

名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

I まち・ひと・しごと創生の推進の考え方

第1 基本的な考え方

- 本市においては、これまで、日本最北の公立大学となる名寄市立大学を設置するとともに、名寄市立総合病院を圏域の高度医療を担う中核医療機関として整備を進めるなど、本市のみならず、この圏域にとって必要な生活機能を確保するため、独自性のある施策を推進し、本市や圏域の人口流出の抑制に最大限努めてきた。
- これらの施策の効果もあり、本市の人口は減少傾向にはあるものの、近隣市町村と比べその進行は緩やかであるとともに、国立社会保障・人口問題研究所や民間の将来推計においても、他市町村と比べ総人口、若年女性ともに減少率は低いとされている。
- しかしながら、近年、出生数の低下と市外への転出者数の増加が一層進んでおり、人口減少の加速化がさらに危惧される状況にあることから、国の取組とも連動し、自主性・主体性を発揮しつつ、本市が有する様々な資源や優位性を最大限に活かしながら、将来にわたって自律的で持続的な地域社会を創生するため、「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）及び第2次総合計画を策定し、これらの計画に基づき、まち・ひと・しごと創生の取組を進めていく。

第2 総合戦略の位置付け

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、本市のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画であり、「名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、本市の実情に応じた、まち・ひと・しごとの創生に向けて、今後5年間の「基本目標」や、特に取り組むべき「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を提示するもの。

第3 総合計画との関係

総合計画は市政運営における最上位計画であり、市政全般にわたる総合的な振興・発展を目的とするものである一方、総合戦略は人口減少の克服を主眼とし、特に取り組むべき施策を示すものであることから、総合戦略に提示する施策は、平成29年度を初年度とする第2次総合計画に包含されるもの。

第4 計画期間

平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までの5か年

第5 計画の検証と改訂

- 「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、毎年度、総合戦略に搭載している施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂する。
- また、平成28年度に策定する第2次総合計画を踏まえて、施策・事業の追加等の見直しを行う。

Ⅱ まち・ひと・しごと創生の基本目標と施策

- 今後の人口減少を抑制し、将来にわたって自律的で持続的な地域社会を創生するためには、人口の自然減と社会減、双方への対策を進めていく必要がある。

- ・ 子どもを持ちたいと思う方々の希望を実現し出生率の向上
- ・ 地域産業の活性化と定住人口や交流人口の拡大
- ・ 周辺市町村との広域連携の拡大や、交流自治体との連携の一層の推進
- ・ 名寄市立大学を有する優位性を最大限に活かした地域力の強化

- こうした考え方のもと、本市の実情を踏まえるとともに、国や北海道の総合戦略も勘案し、本市がまち・ひと・しごと創生を推進するに当たっての「基本目標」を次の5つとする。



■ 基本目標と施策の基本的方向

1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち

- ① 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
- ② 名産農産物・加工品のブランド化と消費拡大
- ③ 農業・林業後継者の確保・育成
- ④ 食料品製造業の誘致及び起業支援
- ⑤ 創業・事業承継に対する支援
- ⑥ 雇用の創出と人材の確保

2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われ るまち

- ① 都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大
- ② 冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
- ③ 冬季スポーツ合宿の誘致の推進
- ④ ジュニア世代の育成強化と冬季スポーツ拠点化の推進

3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち

- ① 子育てと仕事の両立支援の推進
- ② 子育て家庭への支援の推進
- ③ 家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進
- ④ 高齢者が活躍できる環境づくりの推進

4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち

- ① 定住自立圏共生ビジョン連携事業の推進
- ② 交流自治体等との連携事業の推進

5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち

- ① 短期大学部児童学科の4年制化と保健福祉学部の再編強化
- ② 大学研究所機能の強化
- ③ 卒業生の地元定着化の促進

■ 具体的な施策

1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち

指標項目	基準値	目標値
新規就農者数	7名(H26)	9名(H32.3)
認証農作物数	0品目(H26)	3品目(H32.3)
創業・事業継承件数(国・道・市の助成件数)	3件(H26)	4件(H32.3)
建設業(建築・土木・測量技術者等)の有効求人倍率	9.89(H26)	5.00(H32.3)
医療(看護師・保健師等)の有効求人倍率	2.58(H26)	1.00(H32.3)
福祉(ホームヘルパー・ケアワーカー)の有効求人倍率	2.22(H26)	1.00(H32.3)

① 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備

- ゆとり・豊かさを実感できる農業経営とするため、消費者ニーズや需要の動向に即した農畜産物の安定的な生産を基本としながら、実証試験に基づく収益性の高い農産物の選定や、薬草栽培など地域の特色ある農業経営の確立を図るとともに、グリーンツーリズムの推進など多様でゆとりある農業経営の実現を図ります。
- 経営規模の拡大や高収益作物の作付を進めるには、労働力不足が課題となっていることから、これまでの外国人技能実習生受入に加え新たな雇用労働力の確保に向けた調査・研究及び制度確立に向けた検討を進め、農業生産の維持・拡大を図ります。
- 農家戸数の減少を緩やかにしていくため、高齢農業者が持つ労働力や農業技術を活かした持続可能な農業の推進が重要なことから、必要な環境整備を進めます。
- 森林が将来にわたり適切に管理されるよう、森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図る支援を実施します。

[重要業績評価指標(KPI)]

指標項目	基準値	目標値	説明
薬草栽培農家戸数	12戸(H26)	17戸(H32.3)	薬草契約栽培をしている薬用植物研究会の農家戸数
収益性の高い作物の導入農家戸数	7戸(H26)	15戸(H32.3)	農業振興センターでの実証試験作物(ミニトマト)の導入農家戸数
軽量作物の導入品目	0品目(H26)	2品目(H32.3)	軽量作物の選定及び導入数
冬季野菜作付戸数	2戸(H27)	10戸(H32)	冬季栽培野菜の作付戸数

② 名産農産物・加工品のブランド化と消費拡大

- 基幹産業である農業の一層の振興を図るため、もち米マイスターの養成やもち米を使用したスポーツ補助食品開発・販売、もち米料理提供レストランの拡大や、農産物関連企業の研修受入を促進する取組を実施し、もち米など農産物の販路・消費拡大を図ります。
- 地域の自然環境や農業の特色を生かした農作物の名産ブランドを確立するための調査研究を行ない、原産地呼称管理制度の導入に向けた取組を推進します。
- 農業のグローバル化に対応し、海外市場ニーズに合った品種・規格の農産物の輸出に向けた東アジアを中心とした販路開拓・拡大等を目指します。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
もち米サポーター数	0人(H26)	75人 (H32.3)	年間15人×5年間
企業研修受入数	1社(H26)	5社(H32.3)	関連会社の研修受入
海外での農産物の販売品目	0品(H26)	5品(H32.3)	東アジアでの物産展等での販売

③ 農業・林業後継者の確保・育成

- 次世代を担う新規就農者の確保と意欲・能力のある担い手を育成するために、新規就農者の研修制度の確立や運転資金の助成に加え、農業青年の活動を支援するとともに、後継者のパートナー対策についても取組を推進します。
- 市外からの農業者の新規参入を確保するため、一定期間地域の農業者のもとで農業技術や経営ノウハウを学ぶ取組のほか、農業就業体験希望者を受け入れ、新規就農へつなげていく取組を推進します。
- 中学生、高校生が農業を職業として意識できるようにするための取組を推進します。
- 森林が将来にわたり適正に管理されるよう、森林作業員や事業主に対しての支援を行い、林業の担い手確保を図ります。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
就農希望者受入数	4人(H26)	14人 (H32.3)	地域おこし協力隊受入累計(現状4名+年間2名×5年)
農業後継者婚姻成立数	3人(H26)	5人(H32.3)	H11～H25の平均5人

④ 食料品製造業の誘致及び起業支援

- 名寄市内で生産される農畜産物を利用した食料品製造業の誘致、新規開業を促進することにより、農家経済の安定を図るとともに、市内の農畜産物の付加価値を高め、雇用の拡大と販路の確保により市内経済の発展を図ります。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
食料品製造業事業所数	17件(H26)	21件(H32)	産業別法人リストの産業分類「製造」の食料品製造業の事業所

⑤ 創業・事業承継に対する支援

- 市内外からの創業や事業承継を促進するため、名寄商工会議所、風連商工会、金融機関、認定支援機関等と連携した相談窓口の設置による、創業や事業承継、異業種への転換などに関するアドバイスの実施や、財政的な支援などを行い、市内の経済の振興と、外部の新たな視点による商業の振興を図ります。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
創業・事業承継件数（国・道・市の助成件数）	3件(H26)	4件(H32.3)	創業・UIターン創業・事業承継及び店舗支援・空き店舗支援事業の利用者数の30%増加を見込む

⑥ 雇用の創出と人材の確保

- 市内はもとより道内、道外から幅広く人材を確保するとともに、とりわけ建設業に関する技能職・技術職を育成することにより、雇用の安定と確保を図ります。
- 名寄市立大学卒業生の地元への定着化を図るため、求人・求職情報の提供機会の充実を図るとともに、修学資金の貸与や住宅賃貸料の助成といった支援を推進します。
- 市内高等学校との連携を図りながら、技能職・技術職の育成と人材確保に努めるとともに、市内高等学校のあり方について人材育成や地域振興の観点から検討を進めます。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
建設業就業者数	997人 (H22国調)	800人 (H32国調)	高齢者等の退職などの自然減を勘案し、減少を200人以内に留める。
企業情報提供機会	0回(H26)	2回(H32.3)	地元企業と学生の懇談会（職種混合ミーティング年2回）
修学資金貸与人数	0人(H26)	3人(H32.3)	
住宅賃貸料助成件数	0件(H26)	5件(H32.3)	

2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち

指標項目	基準値	目標値
人口の社会減	▲315人(H26)	▲213人(H32.3)
海外からの宿泊客延人数	163人(H26)	500人(H32.3)
合宿受入人数	2,500人(H26)	5,000人(H32.3)

① 都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大

- 本市の「住みよさ」を広め、移住者を獲得するため、生活に便利な市街地にお試し移住住宅を新たに設置します。
- 都市部をはじめ市外からの移住を促進するとともに、アパート等の居住者や農村部における離農後の市外転出を低減し、さらには農村部の新規就農者への活用を図るため、空き家バンクの創設や空き家・空き地の再整備への支援など、空き家対策を推進します。
- 北海道の「外国人観光客300万人戦略」を好機として捉え、今後、増加することが予想される外国人観光客に対する受入体制を充実します。
- 名寄市立大学卒業生の地元への定着化を図るため、求人・求職情報の提供機会の充実を図るとともに、修学資金の貸与や住宅賃貸料の助成といった支援を推進します。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
お試し移住住宅稼働率	25% (H26)	75% (H32.3)	年間稼働率
市街地お試し移住住宅件数	0件 (H26)	5件 (H32.3)	H28…2件 H32…5件
空き家バンク登録件数	0件 (H26)	30件 (H32.3)	空き家の売却及び購入希望者を登録
空き家住宅再整備件数	0件 (H26)	5件 (H32.3)	空家住宅を購入しリフォームを行う年間件数を見込む
特定空家等除却支援件数	0件 (H26)	8件 (H32.3)	管理不全の空家が80件程度あり、年間一割程度の除却を見込む
外国人観光客窓口相談件数	20人 (H26)	200人 (H32.3)	年間
Wi-Fi設置観光施設外国人観光客入込数	72人 (H26)	720人 (H32.3)	
免税店店舗数	1店舗 (H26)	3店舗 (H32.3)	増加目標の2店舗は、手続き委託型の免税カウンターを想定
企業情報提供機会	0回 (H26)	2回 (H32.3)	地元企業と学生の懇談会（職種混合ミーティング年2回）
修学資金貸与人数	0人 (H26)	5人 (H32.3)	
住宅賃貸料助成件数	0件 (H26)	10件 (H32.3)	

② 冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進

- 本市の冬季スポーツ環境の強みを生かし、国内トップクラスの中学生・高校生のスキー選手が参加する、JOCジュニアオリンピックカップ（ノルディック種目）の継続開催に向けた誘致活動を推進します。
- アルペン、スノーボード、カーリングに加え、今後普及が見込まれるバイアスロンなど、全国規模の冬季スポーツ大会を開催することにより交流人口の拡大を図ります。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
JOCジュニアオリンピックカップ参加者数	0人 (H26)	2,000人 (H28～ H32.3合計)	参加者延べ人数 500人×4年間
新規冬季スポーツ大会誘致数	—	5大会 (H27～ H32.3合計)	新たな全国規模の大会誘致 年間1大会

③ 冬季スポーツ合宿の誘致の推進

- 関係団体と市が連携し合宿誘致に関する組織を新設し、合宿受入窓口の一本化を図るとともに、合宿参加者のニーズ調査などを実施し、合宿参加者にとって安全安心な環境づくりや支援体制の充実を図ります。
- 合宿情報専用ホームページの開設や合宿時の移動手段を確保するなど、合宿参加者への支援を充実し、合宿誘致を推進します。
- 合宿誘致に対する市民理解を深め、市民意識の醸成を図ることにより、市と市民が一体となった合宿誘致を推進するとともに、合宿参加者と地元選手との交流を深めます。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
合宿受入人数	2,500人 (H26)	5,000人 (H32.3)	冬季スポーツ以外の合宿を含む

④ ジュニア世代の育成強化と冬季スポーツ拠点化の推進

- 冬季スポーツ大会の開催や合宿誘致と併せて、講演会等の開催や外部指導者の招致等によりジュニア世代の育成強化を推進することにより、冬季スポーツ人口の底辺拡大を図り、将来にわたり持続可能な冬季スポーツの振興を実現します。
- バイアスロンやクロスカントリースキーのオリンピック選手が多数所属する陸上自衛隊冬季戦技教育隊を誘致することにより、本市が有する自然環境、施設環境に加え、人材をあわせ持つことで、冬季スポーツの拠点化を目指します。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
講演会等開催回数	2回(H26)	3回(H32.3)	
冬季スポーツ全国大会出場者数	8人(H26)	15人 (H32.3)	H26はスキー、カーリング

3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち

指標項目	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.52 (H20～H24)	1.66 (H32.3)
老年人口の社会減	▲55人 (H26)	▲27人 (H32.3)
本市の子育ての環境や支援への満足度で「大変満足」または「満足」と回答した人の割合（就学前）	38.3% (H25)	43.3% (H31.3)
本市の子育ての環境や支援への満足度で「大変満足」または「満足」と回答した人の割合（小学生）	24.3% (H25)	35.0% (H31.3)
本市に住み続けたいと思う人の割合	49.1% (H27)	54.1% (H32.3)

① 子育てと仕事の両立支援の推進

- 子育て中の親が、仕事と子育てを両立することができるよう、市や民間事業者、住民など様々な主体が、多様な保護者ニーズに対応したきめ細かいサービスを提供する取組を推進します。このため、従来のサービスに加え、新たにファミリーサポートセンターを設置します。
- 子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの充実に努めるほか、子育てしながら働き続けられる就労環境の整備促進や退職した女性の再就職の支援など雇用環境の整備を促進します。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
一時保育提供量（在園児）	73人/日 (H27)	73人/日 (H32.3)	一時保育量見込み：77人/日 (H27) ⇒ 72人/日 (H32.3)
一時保育提供量（在園児以外）	12人/日 (H27)	13人/日 (H32.3)	一時保育量見込み：13人/日 (H27) ⇒ 12人/日 (H32.3)
延長保育提供量	35人 (H27)	30人 (H32.3)	延長保育量見込み：35人 (H27) ⇒ 30人 (H32.3)
放課後児童クラブ提供量	4か所・280人 (H27)	5か所・260人 (H32.3)	放課後児童クラブ利用量見込み：287人 (H27) ⇒ 258人 (H32.3)

② 子育て家庭への支援の推進

- 個々の家庭状況や子どもの発達段階に応じた適切な情報提供・相談体制づくりに努めるとともに、保護者同士の交流や相互の助け合いを促進し、悩みや負担の軽減を図るほか、妊娠・出産期からの切れ目ない保健サービスの提供体制と周産期医療・救急医療等の体制強化を図り、子どもと親の健康を支えます。

特に、子育て支援センターについて、新たにまちなかに整備するとともに、「子育てコンシェルジュ」を配置します。

- 国の施策とも協調した保育・教育に係る負担軽減の実施や各種経済的支援制度の周知に努めるとともに、小児科専門医による 24 時間 365 日体制の小児医療の提供を継続します。

さらに、小児の医療費助成を拡大するなど経済的負担の軽減を充実します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

指標項目	基準値	目標値	説明
地域子育て支援拠点事業実施箇所数	2 か所 (H27)	2 か所 (H32.3)	利用量の見込み：88 人/日 (H27) ⇒ 83 人/日 (H31)
乳児家庭訪問戸数	全戸 (H27)	全戸 (H32.3)	全戸訪問を継続
多世代交流人口	934 人 (H26)	1,000 人 (H32.3)	出生数の維持及び親子おでかけバスツアー等の参加者数の増を見込む

③ 家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進

- 教育改善プロジェクト委員会のこれまでの取組を踏まえ、今後の課題を明確化し、研究体制、研究計画等の改善を図りながら、市内の全小中学校が一体となって児童生徒に「生きる力」を育む効果的な取組の充実を目指します。

- 幼稚園・保育所・小中学校・高等学校・市立大学・関係機関等との連携を強化し、地域全体で児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援体制の整備に努めるなど、名寄市の特別支援教育の充実を目指します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

指標項目	基準値	目標値	説明
「家で学校の授業の復習をしている」と回答する者の割合	21.5% (H26)	40.0% (H32.3)	小学校・中学校全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の回答状況から
「将来の夢や目標を持っている」と回答する者の割合	46.8% (H26)	55.0% (H32.3)	中学校全国学力・学習状況調査生徒質問紙の回答状況から

指標項目	基準値	目標値	説明
「いじめはどんな理由があっても許されない」と回答する者の割合	小中全体で 92.91% (H26)	小中全体で 100.0% (H32.3)	いじめの把握のためのアンケート調査から
「学校を卒業後も、自主的に運動をしたい」と回答する者の割合	小中平均で 74.15% (H26)	小中平均で 90.00% (H32.3)	小学校・中学校全国体力・運動能力、運動習慣等調査児童生徒質問紙の回答状況から
特別支援学級担任における特別支援学校教諭免許状保有率	42% (H26)	50% (H32.3)	
名寄版個別の支援計画「すくらむ」の活用人数	284名 (H26)	350名 (H32.3)	

④ 高齢者が活躍できる環境づくりの推進

- 今後、生産年齢人口が減少することが見込まれる本市においては、老年人口の流出を抑制するとともに高齢者が地域社会に積極的に参加することで、まちづくりの担い手を増やしていくことが重要です。将来にわたって本市の活性化を維持・継続していくため、意欲的に地域づくりに参加するアクティブシニアが増えるよう、高齢者が活躍できる環境づくりを推進します。
- 名寄市立大学において、地方版CCRC構想の導入に関する調査・研究を推進するとともに、公開講座の充実を図ります。

[重要業績評価指標 (KPI)]

指標項目	基準値	目標値	説明
30～60歳男性の肥満者の割合	36.8% (H26)	減少傾向 (H30.3)	名寄市健康増進計画「健康なよろ 21 (第2次)」による
40～60歳女性の肥満者の割合	19.4% (H26)	減少傾向 (H30.3)	名寄市健康増進計画「健康なよろ 21 (第2次)」による
65歳以上の運動習慣者の割合	男性 33.9% (H23) 女性 24.9% (H23)	増加傾向 (H30.3)	名寄市健康増進計画「健康なよろ 21 (第2次)」による
公開講座の開催回数	3回 (H26)	5回 (H32.3)	年間

4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち

指標項目	基準値	目標値
定住自立圏共生ビジョン新規事業件数	－	2件(H32.3までに)
交流自治体との新規連携事業件数	－	2件(H32.3までに)

① 定住自立圏共生ビジョン連携事業の推進

- 定住自立圏の中心市として、圏域全体で必要な生活機能等を確保し、地域住民が安心して心豊かに過ごすことができるよう、さらなる広域連携の拡大を目指します。
- 圏域の保健医療福祉などの分野における人材を安定的に確保するため、名寄市立大学卒業生が圏域に定着するための方策について検討を進めます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

指標項目	基準値	目標値	説明
市立大学卒業生定住自立圏域内就職者数	22名(H27)	30名(H32.3)	
救急専任医師数	2人(H27)	3人(H32.3)	
ポラリスネットの基幹型・参照型施設数	基幹型4 参照型8 (H27)	基幹型5 参照型20 (H32.3)	名寄地区・稚内地区を中心に参照型施設増加を想定
医師等派遣日数	579日(H26)	620日(H32.3)	

② 交流自治体等との連携事業の推進

- 都市と農村が、それぞれが持つ特色を活かしながら、都市農村交流の新たな取組や双方の課題解決を図るための事業について共同で検討を進め、双方にとって有益な連携事業のさらなる拡充を目指します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

指標項目	基準値	目標値	説明
参加交流者数	151人(H26)	160人(H32.3)	毎年度継続実施
共同観望会開催	0回(H26)	1回(H32.3)	毎年度実施
畑自慢クラブ利用者数	172人(H26)	215人(H32.3)	現状の1.25倍の利用を見込む

5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち

指標項目	基準値	目標値
学生数	695名(H27)	796名(H32.3)
卒業生地元就業者数	11名(直近3年平均)	20名(H32.3)
名寄市立大学・短期大学部の教員数	78名(H27)	84名(H32.3)

① 短期大学部児童学科の4年制化と保健福祉学部の再編強化

- 急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育や保育に対するニーズが多様化してきていることから、現在、名寄市立大学に併設する短期大学部児童学科を改組・発展し、名寄市立大学保健福祉学部に子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置します。
- 保健福祉学部の既存3学科（栄養学科・看護学科・社会福祉学科）と社会保育学科との連携により、食育、病児保育、発達障害など現代的な諸課題に対応する質の高い教育・研究を行うことを可能とし、保健福祉学部のさらなる総合的な発展を目指します。
- 地域における高齢者のケアに、子どものケアの視点を加えることにより、地域の持続的な発展に繋げていきます。
- 保育系学科の設置は、道内国公立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大を図るとともに、地域公立大学が強く求められている地域力向上機能の強化を図ります。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
社会保育学科卒業生の定住自立圏域内就職者数	0名(H26)	卒業者の15%(H32.3)	

② 大学研究所機能の強化

- 道北地域における政策課題の解決に向け、ケア開発や地域振興、実践教育に関する調査・研究を行う「名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター」を設置します。
- 専門職を対象としたリカレント教育や公開講座を実施することなどにより、子ども・障がい者・高齢者をはじめとした市民すべてが地域で安心して暮らせる環境づくりを推進します。
- 国内外の先進的なケアの人材育成・確保プログラムやケアシステムに関する調査・研究を進めるとともに、福祉サービスの担い手となる多様な専門職が幅広い技能を習得できる学習カリキュラムについても検討を進めます。
- 地域課題に関する研究として、地方版CCRC構想の導入に関する環境整備について、生涯学習プログラムなどと併せて、調査・研究を進めます。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
公開講座の開催回数	3回(H26)	5回(H32.3)	年間
リカレント講座の開催回数	0回(H26)	4回(H32.3)	年間

③ 卒業生の地元定着化の促進

- 名寄市立大学卒業生の地元企業（事業所）への就業を促進し、地元への定着化を図るため、名寄市立大学のキャリア支援センターと労働行政関係部署・機関との連携による新たな組織を設置し、名寄市立大学卒業生の地元定着化の促進を図るとともに、求人・求職情報の提供機会の充実を図ります。
- 卒業生の地元企業（事業所）への就業を促進するため、修学資金の貸与や住宅賃貸料の助成といった支援策を推進します。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標項目	基準値	目標値	説明
企業情報提供機会	0回(H26)	2回(H32.3)	地元企業と学生の懇談会(職種混合ミーティング年2回)
修学資金貸与人数	0人(H26)	5人(H32.3)	
住宅賃貸料助成件数	0件(H26)	10件(H32.3)	